

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成14年 4 月 1 日
(第55期中) 至 平成14年 9 月30日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第55期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ワコール

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第55期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 5 【研究開発活動】 | 9 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 13 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 15 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 32 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 43 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 44 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間連結会計期間 | 45 |
| 当中間連結会計期間 | 47 |
| 前中間会計期間 | 49 |
| 当中間会計期間 | 51 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月10日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社ワコール

【英訳名】 W A C O A L C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 塚 本 能 交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松 田 伸 裕

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松 田 伸 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社ワコール東京店
(東京都千代田区麹町1丁目1番)

株式会社ワコール大阪店
(大阪市淀川区西宮原1丁目7番51号)

株式会社ワコール名古屋店
(名古屋市中区栄5丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第53期中 | 第54期中 | 第55期中 | 第53期 | 第54期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 83,552 | 85,374 | 87,117 | 162,023 | 162,829 |
| 営業利益 (百万円) | 7,765 | 7,393 | 8,013 | 9,624 | 7,186 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 7,490 | 4,815 | 4,099 | 10,889 | 4,983 |
| 純資産額 (百万円) | 173,054 | 170,629 | 169,948 | 172,558 | 168,205 |
| 総資産額 (百万円) | 231,749 | 226,940 | 225,892 | 232,262 | 223,985 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,127.89 | 1,144.26 | 1,139.83 | 1,141.89 | 1,128.05 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 48.60 | 31.92 | 27.49 | 71.17 | 33.22 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 74.7 | 75.2 | 75.2 | 74.3 | 75.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,871 | 4,407 | 5,527 | 11,480 | 2.9 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,087 | 5,809 | 3,965 | 13,686 | 9,412 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,559 | 5,019 | 2,186 | 6,478 | 5,472 |
| 現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円) | 43,119 | 34,869 | 34,598 | 41,196 | 35,381 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 10,821 [] | 10,739 [1,095] | 11,118 [1,105] | 10,883 [1,102] | 10,756 [1,198] |

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第53期中 | 第54期中 | 第55期中 | 第53期 | 第54期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 67,765 | 69,035 | 69,214 | 128,566 | 128,431 |
| 経常利益 (百万円) | 7,505 | 7,525 | 7,761 | 9,619 | 9,107 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 3,758 | 4,099 | 3,810 | 4,741 | 4,804 |
| 資本金 (百万円) | 13,260 | 13,260 | 13,260 | 13,260 | 13,260 |
| 発行済株式総数 (千株) | 153,431 | 149,116 | 149,116 | 151,116 | 149,116 |
| 純資産額 (百万円) | 162,843 | 158,916 | 160,829 | 162,046 | 158,412 |
| 総資産額 (百万円) | 202,746 | 195,615 | 198,698 | 201,734 | 192,128 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,061.34 | 1,065.72 | 1,078.68 | 1,072.33 | 1,062.38 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 24.39 | 27.18 | 25.55 | 30.99 | 32.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 13.50 | 13.50 |
| 自己資本比率 (%) | 80.3 | 81.2 | 80.9 | 80.3 | 82.5 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 4,949 [586] | 4,683 [442] | 4,656 [409] | 4,690 [450] | 4,566 [453] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

なお、当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------------|
| 繊維製品及び関連製品 | 10,298 [614] |
| その他 | 662 [479] |
| 全社(共通) | 158 [12] |
| 合計 | 11,118 [1,105] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 4,656 [409] |
|---------|---------------|

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日)における我が国経済は、輸出の増加とこれに合わせた生産の増加傾向といった緩やかな景気回復の兆しが見られたが、国内需要の低迷や株価の下落など依然として厳しい状況にある。海外においても、回復の兆しを見せていた米国経済が、企業会計の不信に端を発する株価の下落とこれに伴う逆資産効果によって個人消費が抑制され、景気への悪影響が懸念される。一方アジア地域は全般的に安定的に推移している。こうした中において、当社グループは、商品力の向上を図るとともに、中期計画に掲げた基本施策に基づく積極的な事業展開を努めた。この結果、当中間連結会計期間の売上は871億17百万円で、前年同期に比し2.0%の増加となった。

利益面では、前期より取り組む物流業務の改革や原材料、加工賃関連のコストダウンといった構造改革の成果が一部現れ始め、粗利益率が改善した。また、弾力的な定年制度として施行するフレックス定年制の運用拡大による一時費用を販売費及び一般管理費に計上した。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は80億13百万円で、前年同期に比し8.4%の増加となった。一方、税金等調整前中間純利益は、金融機関をはじめ当社が保有する投資有価証券の評価損を計上したことにより68億3百万円で、前年同期に比し13.6%の減少、中間純利益は40億99百万円で、前年同期に比し14.9%の減少になった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりである。

繊維製品及び関連製品

ワコールブランドにおいては、夏のキャンペーン商品「TシャツブランAMI・AMI(ナミ・ナミ)」が斬新なデザインと新開発のフリーカッティング素材による新機能が好評を得、計画を上回る数量を達成した。また、7月から販売開始した秋のキャンペーン商品「シャキッとブラ」も大変好調な滑り出しとなった。この製品はワコール研究開発の成果を発揮して設計された、胸の骨格をサポートして姿勢を整えるという“ボーンコントロール”機能を持つ新しい発想のブラジャーで、ワコールならではの高付加価値商品として注目されている。

業態別には、百貨店において高級路線に対応したブランド「パルファージュ」が好調に推移した。チェーンストアにおいてはウイングブランドの高感度商品「レシアージュ」が好評を得た。専門店ではチャンネル対応のブランドの「サルート」の商品力強化と販売促進策を図ったが、専門店を取り巻く厳しい環境の中で伸び悩んだ。

その他の商品群では、ミセス・マチュア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移した。また昨冬大変好調であった「あったか研究所」に引き続き春夏シーズン対応の肌着シリーズ「さわやか研究所」が好評を得た。

インナーウェア以外では、スポーツ関連製品の「CW-X(シーダブリューエックス)」とレッグファッションの「シェイプアップカルソン」が伸長した。

S P A（製造小売）事業については、9月に今後展開していく主力ブランドについての展示会を開催し、全国の主要ディベロッパーに対しブランドコンセプト、出店立地、ショッパ展開プランなどのプレゼンテーションを行い、引き続き積極的な新規出店に向け取り組んでいる。

また、8月には、株式会社ワールドとの合併会社を設立した。当社グループが有するインナーウェアの商品開発力とワールドの持つ優れたS P A展開力を融合させ、新たな直営事業を立ち上げる計画である。

海外事業については、アジア関係会社については総じて堅調に推移した。米国市場においても高級品市場では主力の「ワコール」ブランド、中級品市場には「D K N Y」ブランドが順調に推移している。

これらの結果、売上高は794億59百万円で前年同期に比し1.6%の増加、営業利益は87億93百万円で前年同期に比し3.5%の増加となった。

その他

マネキン・販売仕器のリースや店舗・売場の設計施工を行う(株)七彩においては、「レンタル売上の拡大」及び「施工原価率の改善」を重点課題に営業政策を展開し、黒字転換を果たすことができた。人材派遣事業においては、新たに東京店を開設し順調に売上を伸ばし、倉庫事業においても、物流拠点の集約によるコスト削減効果もあり、前期に引き続き、業績は順調に推移した。

これらの結果、売上高は76億58百万円で前年同期に比し6.8%の増加、営業利益は44百万円で前年同期に比し3億89百万円の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比し7億83百万円減少し、345億98百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産が減少したことにより、前年同期に比し11億20百万円増加し、55億27百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に預金を短期債券による運用にシフトしたことにより39億65百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は自己株式の消却を目的とした取得を実施したが、当中間連結会計期間には自己株式の消却を目的とした取得は行っていないため、支出額は前年同期の50億19百万円に対し、21億86百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 繊維製品及び関連製品 | 35,522 | 95.6 |

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

その他のセグメントのうちハウジング及び店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当中間連結会計期間におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| その他 | 5,424 | 94.4 | 1,559 | 91.2 |

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---------|----------|
| 繊維製品及び関連製品 | | |
| インナーウェア | | |
| ファンデーション・ランジェリー | 63,296 | 101.5 |
| ナイトウェア | 6,837 | 106.0 |
| リトルインナー | 1,379 | 105.1 |
| 小計 | 71,512 | 102.0 |
| アウターウェア・スポーツウェア | 5,179 | 97.6 |
| レッグニット | 789 | 100.5 |
| その他の繊維製品及び関連製品 | 1,979 | 98.5 |
| 計 | 79,459 | 101.6 |
| その他 | 7,658 | 106.8 |
| 合計 | 87,117 | 102.0 |

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。
 3 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

国内景気が鈍化していることに加え、イラク情勢など国際政治の不安定感や米国景気の悪化懸念など様々な厳しい要因があり、国内外ともに景気の先行き不透明感が高まっている。こうした状況の中で消費者心理の冷え込みによる個人消費の萎縮が懸念される。国内女性ファッション衣料品業界においても、主要販売チャネルである百貨店、チェーンストアの衣料品関連の売上において依然低調な状況が続くことが予想される。こうした状況において当社グループでは、各世代の消費者に支持される商品の開発に一層努めるとともに、引き続き中期計画の達成に向けて取り組んでいく。

具体的な事業計画は以下の通りである。

1．既存事業の再編成

インティメート事業領域のブランド再編成

コーポレートブランドの差別化と競争力向上のため、インナーウェアブランド体系の整理を行ない、それぞれの展開に適した組織体制の整備と売場開発を進める。

ウェルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマとしたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。

2．新規事業開発

S P A（製造小売）、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。特にS P Aについて店舗の積極的拡大を進める。

グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

3．新付加価値の編集

「デュブルベ」を核としたサロン業態の展開

セミオーダーブラジャー「デュブルベ」を核に、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の展開拡充を図る。

知的O E M事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のO E M事業に取り組む。

4．構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャンダイジング、物流の構造改革に取り組む。

5．グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大を図る。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれていない。

5 【研究開発活動】

当社では、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、1964年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。研究成果として、1995年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用している。2000年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化(エイジング)の原則を「スパイラルエイジング」と名づけ、発表した。また、1995年以降の通産省(現経済産業省)プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに強く立脚した研究開発テーマの推進強化」、「ものづくりに活用できるデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当中間期においては、筋肉・骨格領域における「シャキッとブラ」、快適温熱領域における「あったか研究所」の研究と製品開発を実施するとともに、グローバル研究開発強化のための、中国人間科学研究所の設立の準備を進めた。当中間連結会計期間における研究費は、345百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業」を推進していくため、“美”“快適”“健康”を基軸とし、本業周辺分野を中心に研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 235,000,000 |
| 計 | 235,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成14年12月10日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 149,116,685 | 149,116,685 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注) | |
| 計 | 149,116,685 | 149,116,685 | | |

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年9月30日 | | 149,116 | | 13,260 | | 25,273 |

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 7,429 | 4.98 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 7,126 | 4.78 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2-2 | 6,647 | 4.46 |
| 明治生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 6,600 | 4.43 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区永田町2丁目11-1 | 6,431 | 4.31 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24 | 5,175 | 3.47 |
| 株式会社京都銀行 | 京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 | 3,511 | 2.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 3,475 | 2.33 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1-38 | 3,376 | 2.26 |
| 株式会社良幸 | 京都府京都市左京区下鴨中川原町108 | 3,340 | 2.24 |
| 計 | | 53,111 | 35.62 |

- (注) 1. 三菱信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式の名義を分割しており、当該業務に係る持株数が別名義となっている。
2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から、平成14年8月14日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成14年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

| 氏名または名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー | 300 | 0.20 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド | 5,474 | 3.67 |
| キャピタル・インターナショナル・インク | 666 | 0.45 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ | 2,331 | 1.56 |
| 計 | 8,771 | 5.88 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 148,239,000 | 148,239 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 860,685 | | |
| 発行済株式総数 | 149,116,685 | | |
| 総株主の議決権 | | 148,239 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式305株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ワコール | 京都市南区吉祥院中島町 29番地 | 17,000 | | 17,000 | 0.0 |
| 計 | | 17,000 | | 17,000 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,006 | 1,045 | 1,054 | 1,068 | 1,037 | 1,049 |
| 最低(円) | 910 | 915 | 973 | 978 | 947 | 938 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の規定により、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在) | | |
|--------------------------|---------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 資産の部 | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び現金同等物 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 8,815 | | 10,414 | | 10,656 | | |
| 定期預金及び 譲渡性預金 | | 26,054 | 34,869 | 24,184 | 34,598 | 24,725 | 35,381 | |
| 2 有価証券 | (注記1、 2 A) | | 38,487 | | 43,451 | | 40,203 | |
| 3 売掛債権 | | | | | | | | |
| 受取手形 | | 2,156 | | 2,076 | | 2,206 | | |
| 売掛金 | | 25,469 | | 23,644 | | 21,537 | | |
| | | 27,625 | | 25,720 | | 23,743 | | |
| 返品調整引当金 及び貸倒引当金 | | 3,568 | 24,057 | 3,256 | 22,464 | 2,965 | 20,778 | |
| 4 たな卸資産 | (注記1) | | 24,950 | | 22,729 | | 24,899 | |
| 5 繰延税金資産 | (注記1) | | 4,666 | | 4,849 | | 4,604 | |
| 6 その他の流動資産 | | | 1,769 | | 1,718 | | 1,525 | |
| 流動資産合計 | | | 128,798 | 56.8 | 129,809 | 57.5 | 127,390 | 56.9 |
| 有形固定資産 | (注記1) | | | | | | | |
| 1 土地 | | | 25,318 | | 23,887 | | 24,649 | |
| 2 建物及び構築物 | | | 55,468 | | 55,414 | | 55,786 | |
| 3 機械装置・車両運搬 具及び工具器具備品 | | | 11,790 | | 12,058 | | 12,314 | |
| 4 建設仮勘定 | | | | | 324 | | 187 | |
| | | | 92,576 | | 91,683 | | 92,936 | |
| 5 減価償却累計額 | | | 34,219 | | 35,918 | | 35,645 | |
| 有形固定資産合計 | | | 58,357 | 25.7 | 55,765 | 24.7 | 57,291 | 25.6 |
| その他の資産 | | | | | | | | |
| 1 関連会社投資 | (注記 1 C) | | 9,295 | | 10,584 | | 10,247 | |
| 2 投資 | (注記1、 2 A) | | 24,021 | | 22,777 | | 22,509 | |
| 3 敷金・差入保証金 及びその他の資産 | | | 6,469 | | 6,957 | | 6,548 | |
| その他の資産合計 | | | 39,785 | 17.5 | 40,318 | 17.8 | 39,304 | 17.5 |
| 資産合計 | | | 226,940 | 100.0 | 225,892 | 100.0 | 223,985 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在) | |
|------------------------|---------------|------------------------------|--------------|------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 短期借入金 | (注記1) | | 7,720 | | 7,109 | | 7,397 |
| 2 買掛債務 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 7,322 | | 2,872 | | 6,061 | |
| 買掛金 | | 6,274 | 13,596 | 9,254 | 12,126 | 8,147 | 14,208 |
| 3 未払給料及び賞与 | (注記1) | | 7,757 | | 7,014 | | 7,484 |
| 4 未払税金 | | | 4,082 | | 4,536 | | 2,096 |
| 5 その他の流動負債 | | | 6,218 | | 5,519 | | 5,747 |
| 6 1年以内返済予定 長期債務 | (注記1、 2 D) | | 510 | | 208 | | 163 |
| 流動負債合計 | | | 39,883 | 17.6 | 36,512 | 16.2 | 37,095 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期債務 | (注記1、 2 D) | | 900 | | 1,290 | | 1,235 |
| 2 退職給付引当金 | (注記1) | | 7,374 | | 14,068 | | 12,334 |
| 3 繰延税金負債 | (注記1) | | 6,320 | | 2,303 | | 3,346 |
| 固定負債合計 | | | 14,594 | 6.4 | 17,661 | 7.8 | 16,915 |
| 負債合計 | | | 54,477 | 24.0 | 54,173 | 24.0 | 54,010 |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 1,834 | 0.8 | 1,771 | 0.8 | 1,770 |
| 資本の部 | | | | | | | |
| 資本金 | | | 13,260 | | 13,260 | | 13,260 |
| 会社が発行する株式の総数 (普通株式) | | | | | | | |
| 平成13年9月30日現在 | | | 235,000,000株 | | | | |
| 平成14年9月30日現在 | | | 235,000,000株 | | | | |
| 平成14年3月31日現在 | | | 235,000,000株 | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | |
| 平成13年9月30日現在 | | | 149,116,685株 | | | | |
| 平成14年9月30日現在 | | | 149,116,685株 | | | | |
| 平成14年3月31日現在 | | | 149,116,685株 | | | | |
| 資本剰余金 | | | 25,242 | | 25,242 | | 25,242 |
| 利益剰余金 | | | 132,723 | | 134,977 | | 132,891 |
| その他の包括 利益累計額 | (注記 2 B) | | | | | | |
| 為替換算調整額 | | 1,697 | | 1,687 | | 937 | |
| 未実現有価証券 評価益 | | 1,101 | | 1,158 | | 199 | |
| 追加最小年金債務 | | | 596 | | 2,985 | 3,514 | 2,445 |
| 自己株式 | | | | | 17 | | 5 |
| 資本合計 | | | 170,629 | 75.2 | 169,948 | 75.2 | 168,205 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | 226,940 | 100.0 | 225,892 | 100.0 | 223,985 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | |
|--|-----------------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 85,374 | 100.0 | | 87,117 | 100.0 | | 162,829 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | | 44,306 | | | 44,403 | | | 86,567 | | |
| 販売費及び 一般管理費 | (注記 1 - F) | 33,675 | | | 34,769 | | | 68,336 | | |
| 固定資産除売却損益 及び減損 | (注記1) | | 77,981 | 91.3 | 68 | 79,104 | 90.8 | 740 | 155,643 | 95.6 |
| 営業利益 | | | 7,393 | 8.7 | | 8,013 | 9.2 | | 7,186 | 4.4 |
| その他の収益 ・費用() | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 188 | | | 151 | | | 356 | | |
| 支払利息 | | 136 | | | 91 | | | 239 | | |
| 受取配当金 | | 125 | | | 129 | | | 201 | | |
| 投資有価証券売却 及び交換益(純額) | | 544 | | | 1 | | | 502 | | |
| 投資有価証券評価損 | | | | | 1,437 | | | | | |
| その他の損益(純額) | | 242 | 479 | 0.5 | 37 | 1,210 | 1.4 | 393 | 427 | 0.3 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 7,872 | 9.2 | | 6,803 | 7.8 | | 7,613 | 4.7 |
| 法人税等 | | | | | | | | | | |
| 当期税額 | | 3,825 | | | 4,538 | | | 4,405 | | |
| 繰延税額 | | 257 | 3,568 | 4.2 | 1,572 | 2,966 | 3.4 | 620 | 3,785 | 2.3 |
| 持分法による投資利益 及び少数株主利益調整 前中間(当期)純利益 | | | 4,304 | 5.0 | | 3,837 | 4.4 | | 3,828 | 2.4 |
| 持分法による 投資利益 | | | 639 | 0.8 | | 452 | 0.5 | | 1,148 | 0.7 |
| 少数株主利益 | | | 128 | 0.2 | | 190 | 0.2 | | 7 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 4,815 | 5.6 | | 4,099 | 4.7 | | 4,983 | 3.1 |
| 普通株式1株当たり 情報 | (注記1、 2 - C) | | | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | | 31.92円 | | | 27.49円 | | | 33.22円 | |
| 現金配当 | | | 13.50円 | | | 13.50円 | | | 13.50円 | |

【中間連結包括利益計算書】

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | |
|------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 中間(当期)純利益 | | 4,815 | | 4,099 | | 4,983 |
| その他の包括利益(税効果調整後) | | | | | | |
| 外貨換算調整額 | | | | | | |
| 中間(当期)発生額 | | 721 | | 750 | | 1,481 |
| 有価証券の未実現利益 | | | | | | |
| 中間(当期)発生額 | 2,823 | | 156 | | 3,999 | |
| 再組替調整 | 228 | 3,051 | 803 | 959 | 46 | 3,953 |
| 追加最小年金債務 | | | | 540 | | 2,445 |
| | | 2,330 | | 331 | | 4,917 |
| 中間(当期)包括利益合計 | | 2,485 | | 3,768 | | 66 |

【中間連結株主持分計算書】

| 項目 | 資本の部 | | | | | |
|----------------------|---------------------|--------------|----------------|----------------|--------------------------|---------------|
| | 社外流通 株式数 (千株) | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 (百万円) | 利益剰余金 (百万円) | その他の包括 利益累計額 (百万円) | 自己株式 (百万円) |
| 平成13年 3月31日現在 | 151,117 | 13,260 | 25,242 | 132,322 | 1,734 | |
| 当期純利益 | | | | 4,983 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 4,917 | |
| 現金配当 (1株当たり13.5円) | | | | 2,040 | | |
| 自己株式消却額 | 2,000 | | | 2,374 | | |
| 自己株式取得額 | 5 | | | | | 5 |
| 平成14年 3月31日現在 | 149,112 | 13,260 | 25,242 | 132,891 | 3,183 | 5 |
| 中間純利益 | | | | 4,099 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 331 | |
| 現金配当 (1株当たり13.5円) | | | | 2,013 | | |
| 自己株式取得額 | 13 | | | | | 12 |
| 平成14年 9月30日現在 | 149,099 | 13,260 | 25,242 | 134,977 | 3,514 | 17 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 項目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 | |
|----------------------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円) | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円) | | (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 4,815 | | 4,099 | | 4,983 |
| 2 営業活動による キャッシュ・フローへの調整 | | | | | | |
| (1) 減価償却費 | 1,518 | | 1,504 | | 3,533 | |
| (2) 繰延税金 | 257 | | 1,572 | | 620 | |
| (3) 固定資産除売却損益及び減損 | 36 | | 68 | | 740 | |
| (4) 投資有価証券評価損 | - | | 1,437 | | - | |
| (5) 投資有価証券売却及び交換益(純額) | 544 | | 1 | | 502 | |
| (6) 持分法投資損益(受取配当金控除後) | 348 | | 148 | | 1,028 | |
| (7) 資産及び負債の増減 | | | | | | |
| 売掛債権の減少(増加) | 2,686 | | 2,240 | | 1,306 | |
| たな卸資産の減少 | 956 | | 1,785 | | 1,262 | |
| その他の流動資産の減少 | 1,234 | | 445 | | 395 | |
| 買掛債務の減少 | 2,765 | | 2,665 | | 2,049 | |
| 退職給付引当金の増加 | 664 | | 801 | | 1,400 | |
| 未払費用及びその他の流動負債の増加 (減少) | 986 | | 1,806 | | 1,293 | |
| (8) その他 | 798 | 408 | 344 | 1,428 | 526 | 3,670 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,407 | | 5,527 | | 8,653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1 有価証券の売却及び償還収入 | | 10,199 | | 25,329 | | 29,248 |
| 2 有価証券の取得 | | 14,107 | | 28,458 | | 35,148 |
| 3 有形固定資産の売却収入 | | 6 | | 939 | | 115 |
| 4 投資の売却及び償還収入 | | 15 | | - | | 65 |
| 5 有形固定資産の取得 | | 1,376 | | 1,083 | | 2,484 |
| 6 投資の取得 | | 628 | | 358 | | 895 |
| 7 その他の資産の減少(増加) | | 82 | | 334 | | 313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 5,809 | | 3,965 | | 9,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1 短期借入金の減少 | | 578 | | 131 | | 1,018 |
| 2 長期債務の減少 | | 88 | | 37 | | 556 |
| 3 長期債務の増加 | | 61 | | 7 | | 521 |
| 4 自己株式の取得 | | 2,374 | | 12 | | 2,379 |
| 5 現金配当 | | 2,040 | | 2,013 | | 2,040 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,019 | | 2,186 | | 5,472 |
| 換算レート変動の資金への影響 | | 94 | | 159 | | 416 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 6,327 | | 783 | | 5,815 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 41,196 | | 35,381 | | 41,196 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 34,869 | | 34,598 | | 35,381 |

補足情報

| | | | | | | |
|---------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| 現金支払額 | | | | | | |
| 利息 | | 141 | | 82 | | 231 |
| 法人税等 | | 2,836 | | 2,098 | | 5,402 |
| 現金支出を伴わない投資活動 | | | | | | |
| 株式交換 | | 1,927 | | - | | 1,927 |

中間連結財務諸表に関する注記

1 中間連結会計方針

A 中間連結財務諸表作成の基準

(1) 当中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「中間連結財務諸表規則」及び「中間連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別中間財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、中間連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別中間財務諸表上は、「金融商品に係る会計基準」を適用している。中間連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性のある有価証券について、公正価額の下落が一時的なものでないと認められる場合には減損処理を行っている。

なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示している。

当社は、平成13年4月1日付で株式会社三菱東京フィナンシャルグループ及び株式会社UFJホールディングスの設立に伴い、三菱信託銀行株式会社の株式及び株式会社東海銀行の株式と交換にそれぞれ新たに設立された持株会社の株式の交付を受けた。前(中間)連結財務諸表においてAPB意見書第29号の規定に準拠して交換取引を公正価額で計上し、交換により取得した新株について投資有価証券交換利益を認識している。

ハ 社債発行費用

個別中間財務諸表上は、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

ニ 新株発行費用

個別中間財務諸表上は、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上している。

ヘ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、A P B 意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後、資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

ト 役員賞与

個別中間財務諸表上、役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、中間連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

チ リース

個別中間財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B 基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

リ 未使用有給休暇

中間連結財務諸表においては、F A S B 基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

ヌ 退職給付引当金

個別中間財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」を適用しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B 基準書第87号に規定する金額を計上している。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

ル 長期性資産の減損

当社及び子会社が、保有し、使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定し、当該資産の帳簿価額が回収できないと判断された場合は、公正価額に基づき、評価損を計上している。なお、平成14年4月1日より、F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用している。同基準書は、F A S B 基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」及びA P B 第30号「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分」を改訂したものである。同基準書の適用による中間連結財務諸表への影響は軽微である。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別中間財務諸表上、特別損益として表示された固定資産売却損益は、中間連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」は包括利益及びその構成要素を中間財務諸表において開示することを要請しており、中間連結財務諸表もこれに従って「中間連結包括利益計算書」を作成している。

ハ 利益剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「中間連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 中間連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの中間(当期)純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「中間連結財務諸表規則」に基づく額は、平成13年9月中間期1,144円、平成14年9月中間期1,140円、平成14年3月期1,128円である。

(4) 表示方法の変更

米国証券取引委員会が発行した職員会計公報(S A B)第101号「財務諸表における収益の認識」を適用し、固定資産除売却損益を、営業費用に含めている。当中間連結会計期間及び前連結会計期間においては、固定資産除売却損益及び減損の重要性が増したため、区分掲記したが、前中間連結会計期間においては、固定資産除売却損益及び減損は、販売費及び一般管理費に含めている。前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費に含まれている固定資産除売却損益及び減損は36百万円である。

また、投資有価証券評価損は、当中間連結会計期間においては、重要性が増したため、区分掲記しているが、前中間連結会計期間及び前連結会計期間においては、その他の損益(純額)に含めて表示している。前中間連結会計期間及び前連結会計期間においてその他の損益(純額)に含まれている投資有価証券評価損はそれぞれ220百万円及び507百万円である。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期において、それぞれ34社、35社及び34社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

| 名称 | 住所 | 名称 | 住所 |
|---------------------------|------------|----------------------------|--------|
| (株)スタジオファイブ | 東京都新宿区 | (株)ポイントアップ | 東京都港区 |
| 長崎ワコール縫製(株) | 長崎県南高来郡瑞穂町 | (株)トリーカ | 大阪府茨木市 |
| (株)七彩 | 京都市右京区 | WACOAL INTERNATIONAL CORP. | 米国 |
| WACOAL AMERICA INC. | 米国 | WACOAL FRANCE S.A. | フランス |
| WACOAL HONG KONG CO.,LTD. | 香港 | VIETNAM WACOAL CORP. | ベトナム |
| 和江留投資股份有限公司 | 台湾 | 北京華歌爾服装有限公司 | 中国 |

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期において、それぞれ5社、6社及び5社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

| 名称 | 住所 | 名称 | 住所 |
|-------------|----|-----------------------------|----|
| (株)新栄ワコール | 韓国 | THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. | タイ |
| 台湾華歌爾股份有限公司 | 台湾 | | |

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社13社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

E 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法

(1) たな卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については主として先入先出法により、いずれも低価法で評価している。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

| | |
|--------------------|----------------|
| 建物及び構築物 | 5～50年(主として38年) |
| 機械装置・車両運搬具及び工具器具備品 | 5～20年 |

F 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、5,293百万円、5,723百万円及び10,855百万円である。

G 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

H 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものは、それぞれの勘定科目に計上し、その他のものは連結調整勘定として計上している。なお、当社は、平成14年4月1日より、F A S B基準書第142号「のれん、その他無形固定資産の会計処理」を適用している。同基準書の適用に伴い、従来見積有効期間で償却していた連結調整勘定について、当中間連結会計期間より償却を停止し、減損の可否の判定を行った。同基準書の適用に伴う当社の中間連結財務諸表への影響は軽微である。

I 未実現損益の消去

資産に含まれる重要な未実現損益は全て消去している。

J 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算

在外子会社等の中間財務諸表は、F A S B基準書第52号に従って、資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

K 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、中間連結決算を行う方法によっている。

L 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して税効果を認識している。

M 金融派生商品

F A S B基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の中間純利益又はその他の包括利益に計上される。

N 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めている。

O 収益認識

当社及び子会社の収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。委託販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

| 平成13年9月30日 | | | | |
|------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|
| | 取得原価(百万円) | 総未実現利益 (百万円) | 総未実現損失 (百万円) | 公正価額(百万円) |
| 有価証券 | | | | |
| 社債 | 9,642 | 46 | 10 | 9,678 |
| 金融債 | 16,797 | 109 | 55 | 16,851 |
| 投資信託 | 11,947 | 17 | 6 | 11,958 |
| 計 | 38,386 | 172 | 71 | 38,487 |
| 投資 | | | | |
| 株式 | 18,742 | 6,356 | 1,505 | 23,593 |
| 計 | 18,742 | 6,356 | 1,505 | 23,593 |

| 平成14年9月30日 | | | | |
|------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|
| | 取得原価(百万円) | 総未実現利益 (百万円) | 総未実現損失 (百万円) | 公正価額(百万円) |
| 有価証券 | | | | |
| 国債 | 2,824 | 2 | 1 | 2,825 |
| 社債 | 17,976 | 36 | 58 | 17,954 |
| 金融債 | 19,528 | 40 | 12 | 19,556 |
| 投資信託 | 3,093 | 37 | 14 | 3,116 |
| 計 | 43,421 | 115 | 85 | 43,451 |
| 投資 | | | | |
| 株式 | 17,425 | 5,871 | 931 | 22,365 |
| 計 | 17,425 | 5,871 | 931 | 22,365 |

| 平成14年3月31日 | | | | |
|------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|
| | 取得原価(百万円) | 総未実現利益 (百万円) | 総未実現損失 (百万円) | 公正価額(百万円) |
| 有価証券 | | | | |
| 国債 | 299 | 1 | 0 | 300 |
| 社債 | 20,483 | 42 | 26 | 20,499 |
| 金融債 | 17,641 | 18 | 140 | 17,519 |
| 投資信託 | 1,897 | 1 | 13 | 1,885 |
| 計 | 40,320 | 62 | 179 | 40,203 |
| 投資 | | | | |
| 株式 | 18,639 | 5,676 | 2,234 | 22,081 |
| 計 | 18,639 | 5,676 | 2,234 | 22,081 |

上記に記載した公正価額と中間連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。

売却可能有価証券の純未実現利益額の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、それぞれ、平成13年9月中間期において3,051百万円の減少、平成14年9月中間期において959百万円の増加、平成14年3月期において3,953百万円の減少である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

| | 平成13年9月30日 | | 平成14年9月30日 | | 平成14年3月31日 | |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 取得原価 (百万円) | 公正価額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 公正価額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 公正価額 (百万円) |
| 1年以内 | 14,836 | 14,858 | 19,340 | 19,349 | 17,398 | 17,393 |
| 5年以内 | 12,442 | 12,495 | 17,276 | 17,344 | 14,416 | 14,420 |
| 5年超 | 11,108 | 11,134 | 6,805 | 6,758 | 8,506 | 8,390 |
| 計 | 38,386 | 38,487 | 43,421 | 43,451 | 40,320 | 40,203 |

売却可能有価証券の売却収入額は、平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期でそれぞれ、1,918百万円、1百万円及び12,208百万円である。平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期の総実現利益は、それぞれ1百万円、1百万円及び6百万円であり、総実現損失は、それぞれ32百万円、-百万円及び333百万円である。

平成13年4月2日付で、当社が所有する三菱信託銀行株式会社の株式及び株式会社東海銀行の株式が、株式会社三菱東京フィナンシャルグループの株式及び株式会社UFJホールディングスの株式と交換された。当社は、交換された株式をその公正価額で評価し、投資有価証券交換利益858百万円を認識し、平成13年9月中間期の中間連結損益計算書上の「投資有価証券売却及び交換益」に含めて表示している。

B その他の包括利益

その他の包括利益(税効果調整後)の内訳は以下のとおりである。

| | 平成13年 9月30日 | | |
|----------------|--------------------|---------------|--------------------|
| | 税効果調整前の金額 (百万円) | 税効果額 (百万円) | 税効果調整後の金額 (百万円) |
| 外貨換算調整額 | | | |
| 当中間期発生額 | 791 | 70 | 721 |
| 有価証券の 未実現損益 | | | |
| 当中間期発生額 | 5,085 | 2,262 | 2,823 |
| 組替調整額 | 394 | 166 | 228 |
| 小計 | 5,479 | 2,428 | 3,051 |
| 合計 | 4,688 | 2,358 | 2,330 |

| | 平成14年 9月30日 | | |
|----------------|--------------------|---------------|--------------------|
| | 税効果調整前の金額 (百万円) | 税効果額 (百万円) | 税効果調整後の金額 (百万円) |
| 外貨換算調整額 | | | |
| 当中間期発生額 | 824 | 74 | 750 |
| 有価証券の 未実現損益 | | | |
| 当中間期発生額 | 258 | 102 | 156 |
| 組替調整額 | 1,387 | 584 | 803 |
| 小計 | 1,645 | 686 | 959 |
| 追加最小年金債務 | | | |
| 当期発生額 | 933 | 393 | 540 |
| 合計 | 112 | 219 | 331 |

| | 平成14年 3月31日 | | |
|----------------|--------------------|---------------|--------------------|
| | 税効果調整前の金額 (百万円) | 税効果額 (百万円) | 税効果調整後の金額 (百万円) |
| 外貨換算調整額 | | | |
| 当期発生額 | 1,627 | 146 | 1,481 |
| 有価証券の 未実現損益 | | | |
| 当期発生額 | 7,430 | 3,431 | 3,999 |
| 組替調整額 | 79 | 33 | 46 |
| 小計 | 7,351 | 3,398 | 3,953 |
| 追加最小年金債務 | | | |
| 当期発生額 | 4,224 | 1,779 | 2,445 |
| 合計 | 9,948 | 5,031 | 4,917 |

C 1株当たり情報

1株当たりの中間(当期)純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成13年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成14年3月期はそれぞれ、150,854,390株、149,107,579株及び149,985,724株である。

D 金融商品及びリスクの集中

当社及び子会社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社及び子会社は、売買を目的とした金融商品を保有又は発行していない。

金融派生商品

当社及び子会社は、為替予約契約、借入金の金利を固定するための金利スワップ契約ならびに債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約を行っている。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、中間期末(期末)における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。なお、平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日においては、当社及び子会社は金融派生商品を保有していない。

公正価額

現金及び現金同等物及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、中間連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。長期債務の平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日における公正価額はそれぞれ1,414百万円、1,505百万円及び1,406百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社及び子会社は、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

E セグメント情報

当該セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

| | 繊維製品 及び関連製品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|--------------|------------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 78,205 | 7,169 | 85,374 | | 85,374 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 3,690 | 3,690 | 3,690 | |
| 計 | 78,205 | 10,859 | 89,064 | 3,690 | 85,374 |
| 営業費用 | 69,709 | 11,204 | 80,913 | 2,932 | 77,981 |
| 営業利益(損失) | 8,496 | 345 | 8,151 | 758 | 7,393 |

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 繊維製品 及び関連製品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|--------------|------------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 79,459 | 7,658 | 87,117 | | 87,117 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 3,654 | 3,654 | 3,654 | |
| 計 | 79,459 | 11,312 | 90,771 | 3,654 | 87,117 |
| 営業費用 | 70,666 | 11,268 | 81,934 | 2,830 | 79,104 |
| 営業利益 | 8,793 | 44 | 8,837 | 824 | 8,013 |

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 繊維製品 及び関連製品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|--------------|------------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 146,438 | 16,391 | 162,829 | | 162,829 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 7,324 | 7,324 | 7,324 | |
| 計 | 146,438 | 23,715 | 170,153 | 7,324 | 162,829 |
| 営業費用 | 136,878 | 24,865 | 161,743 | 6,100 | 155,643 |
| 営業利益(損失) | 9,560 | 1,150 | 8,410 | 1,224 | 7,186 |

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主要な製品

繊維製品及び関連製品...インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット等

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間758百万円、当中間連結会計期間824百万円、前連結会計年度1,224百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 76,963 | 2,813 | 7,341 | 87,117 | | 87,117 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 273 | 1,341 | | 1,614 | 1,614 | |
| 計 | 77,236 | 4,154 | 7,341 | 88,731 | 1,614 | 87,117 |
| 営業費用 | 69,965 | 3,617 | 6,312 | 79,894 | 790 | 79,104 |
| 営業利益 | 7,271 | 537 | 1,029 | 8,837 | 824 | 8,013 |

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 145,930 | 4,649 | 12,250 | 162,829 | | 162,829 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 523 | 2,911 | | 3,434 | 3,434 | |
| 計 | 146,453 | 7,560 | 12,250 | 166,263 | 3,434 | 162,829 |
| 営業費用 | 139,424 | 6,998 | 11,431 | 157,853 | 2,210 | 155,643 |
| 営業利益 | 7,029 | 562 | 819 | 8,410 | 1,224 | 7,186 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっている。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

- 3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間824百万円、前連結会計年度1,224百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | アジア | 欧米 | 計 |
|-----------------------|-------|-------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 2,813 | 7,341 | 10,154 |
| 連結売上高(百万円) | | | 87,117 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 3.2% | 8.4% | 11.6% |

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | アジア | 欧米 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 4,649 | 12,250 | 16,899 |
| 連結売上高(百万円) | | | 162,829 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 2.9% | 7.5% | 10.4% |

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 30,470 | | 29,344 | | 30,602 | |
| 受取手形 | 3 | 1,667 | | 1,403 | | 1,392 | |
| 売掛金 | | 17,660 | | 17,011 | | 14,346 | |
| 有価証券 | | 12,781 | | 19,149 | | 17,393 | |
| たな卸資産 | | 18,703 | | 16,636 | | 18,517 | |
| 繰延税金資産 | | 3,316 | | 3,255 | | 2,762 | |
| その他 | | 1,817 | | 6,506 | | 2,983 | |
| 貸倒引当金 | | 292 | | 239 | | 245 | |
| 流動資産合計 | | 86,124 | 44.0 | 93,067 | 46.8 | 87,751 | 45.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1 | 23,550 | | 22,317 | | 23,011 | |
| 土地 | | 21,718 | | 21,554 | | 21,718 | |
| その他 | 1 | 3,243 | | 3,150 | | 3,308 | |
| 有形固定資産合計 | | 48,512 | | 47,022 | | 48,038 | |
| (2) 無形固定資産 | | 1,559 | | 1,896 | | 1,707 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 54,966 | | 52,037 | | 50,162 | |
| その他 | | 5,240 | | 5,467 | | 5,254 | |
| 貸倒引当金 | | 789 | | 792 | | 785 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 59,418 | | 56,712 | | 54,631 | |
| 固定資産合計 | | 109,491 | 56.0 | 105,630 | 53.2 | 104,377 | 54.3 |
| 資産合計 | | 195,615 | 100.0 | 198,698 | 100.0 | 192,128 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 5,412 | | 876 | | 3,779 | |
| 買掛金 | | 4,934 | | 11,030 | | 6,447 | |
| 未払金 | | | | 4,312 | | 5,472 | |
| 未払法人税等 | | 3,650 | | 4,061 | | 1,744 | |
| 賞与引当金 | | 3,810 | | 3,390 | | 3,450 | |
| 返品調整引当金 | | 2,160 | | 2,260 | | 1,600 | |
| その他 | 2 | 6,803 | | 2,975 | | 2,257 | |
| 流動負債合計 | | 26,771 | 13.7 | 28,906 | 14.6 | 24,751 | 12.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 4,434 | | 2,666 | | 3,019 | |
| 退職給付引当金 | | 4,317 | | 5,149 | | 4,646 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 546 | | 426 | | 581 | |
| その他 | | 628 | | 719 | | 716 | |
| 固定負債合計 | | 9,927 | 5.1 | 8,962 | 4.5 | 8,963 | 4.6 |
| 負債合計 | | 36,698 | 18.8 | 37,868 | 19.1 | 33,715 | 17.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,260 | 6.8 | | | 13,260 | 6.9 |
| 資本準備金 | | 25,273 | 12.9 | | | 25,273 | 13.2 |
| 利益準備金 | | 3,315 | 1.7 | | | 3,315 | 1.7 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 任意積立金 | | 105,435 | | | | 105,435 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 4,962 | | | | 5,667 | |
| その他の剰余金合計 | | 110,398 | 56.4 | | | 111,102 | 57.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 6,670 | 3.4 | | | 5,467 | 2.9 |
| 自己株式 | | | | | | 5 | 0.0 |
| 資本合計 | | 158,916 | 81.2 | | | 158,412 | 82.5 |
| 資本金 | | | | 13,260 | 6.7 | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 25,273 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 25,273 | 12.7 | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | | | 3,315 | | | |
| 任意積立金 | | | | 105,367 | | | |
| 中間未処分利益 | | | | 7,477 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 116,159 | 58.4 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 6,154 | 3.1 | | |
| 自己株式 | | | | 17 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | | | 160,829 | 80.9 | | |
| 負債資本合計 | | 195,615 | 100.0 | 198,698 | 100.0 | 192,128 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 69,035 | 100.0 | | 69,214 | 100.0 | | 128,431 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 35,698 | 51.7 | | 35,406 | 51.2 | | 67,069 | 52.2 |
| 売上総利益 | | | 33,337 | 48.3 | | 33,808 | 48.8 | | 61,361 | 47.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 26,774 | 38.8 | | 27,011 | 39.0 | | 53,607 | 41.8 |
| 営業利益 | | | 6,562 | 9.5 | | 6,796 | 9.8 | | 7,754 | 6.0 |
| 営業外収益 | 2 | | 1,148 | 1.7 | | 1,082 | 1.6 | | 1,564 | 1.2 |
| 営業外費用 | 1 3 | | 185 | 0.3 | | 117 | 0.2 | | 210 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 7,525 | 10.9 | | 7,761 | 11.2 | | 9,107 | 7.1 |
| 特別利益 | 4 | | 8 | 0.0 | | 392 | 0.6 | | 8 | 0.0 |
| 特別損失 | 5 | | 571 | 0.8 | | 1,644 | 2.4 | | 928 | 0.7 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 6,961 | 10.1 | | 6,508 | 9.4 | | 8,187 | 6.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 3,334 | | | | 4,045 | | | 3,840 | |
| 法人税等調整額 | | 471 | 2,862 | 4.1 | 1,346 | 2,698 | 3.9 | 456 | 3,383 | 2.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 4,099 | 6.0 | | 3,810 | 5.5 | | 4,804 | 3.7 |
| 前期繰越利益 | | | 3,237 | | | 3,667 | | | 3,237 | |
| 自己株式消却額 | | | 2,374 | | | | | | 2,374 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 4,962 | | | 7,477 | | | 5,667 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|------------|---|---|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| | <p>「未払金」は前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は3,725百万円である。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の部に計上していた「自己株式」(1百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示している。</p> | <p>(自己株式の表示)</p> <p>前事業年度において流動資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成14年3月31日現在) |
|-------------------------------|---|---|--|
| 1 有形固定資産減 価償却累計額 | 26,126百万円 | 27,491百万円 | 27,005百万円 |
| 2 流動負債 その他 | 仮払消費税等と仮受消費 税等を相殺し、流動負債そ の他に含めて表示してい る。 | 同左 | |
| 3 中間期末日(期 末日)満期手形 の会計処理 | 中間期末日満期手形の会 計処理については手形交換 日をもって決済処理してい る。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日で あったため、中間期末日満 期受取手形87百万円が中間 期末残高に含まれている。 | | 期末日満期手形の会計処 理については手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は 金融機関の休日であったた め、期末日満期受取手形56 百万円が期末残高に含まれ ている。 |
| 4 保証債務 | | 子会社の金融機関からの 借入金等に対し、以下の金 額について債務保証を行っ ている。 WACOAL FRANCE S.A. 228百万円 | |
| 5 保証類似行為残 高 | 子会社の金融機関からの 借入金等に対し、以下の金 額について経営指導念書を 差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 1,462百万円 PHILIPPINE WACOAL CORP. 25百万円 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 16百万円 WACOAL FRANCE S.A. 191百万円 | 子会社の金融機関からの 借入金等に対し、以下の金 額について経営指導念書等 を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 674百万円 PHILIPPINE WACOAL CORP. 4百万円 | 子会社の金融機関からの 借入金等に対し、以下の金 額について経営指導念書等 を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 1,698百万円 PHILIPPINE WACOAL CORP. 34百万円 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 18百万円 WACOAL FRANCE S.A. 255百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---------------------|--|--|--|
| 1 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 994百万円 | 952百万円 | 2,047百万円 |
| 無形固定資産 | 110百万円 | 132百万円 | 231百万円 |
| 合計 | 1,105百万円 | 1,084百万円 | 2,279百万円 |
| 2 営業外収益のうち 主要なもの | | | |
| 受取利息 | 51百万円 | 39百万円 | 91百万円 |
| 有価証券利息 | 123百万円 | 119百万円 | 243百万円 |
| 3 営業外費用のうち 主要なもの | | | |
| 支払利息 | 5百万円 | 1百万円 | 8百万円 |
| 4 特別利益のうち 主要なもの | | | |
| 固定資産売却益 | 8百万円 | 392百万円 | 8百万円 |
| | (内訳) | (内訳) | (内訳) |
| | その他 8百万円 | 土地 392百万円 その他 0百万円 | その他 8百万円 |
| 5 特別損失のうち 主要なもの | | | |
| 投資有価証券評 価損 | 206百万円 | 982百万円 | 85百万円 |
| 関係会社株式評 価損 | 37百万円 | 25百万円 | 453百万円 |
| 貸倒引当金繰入 額 | 295百万円 | 百万円 | 301百万円 |
| 固定資産廃棄損 | 32百万円 | 93百万円 | 88百万円 |
| 選択定年退職加 算金 | 百万円 | 543百万円 | 百万円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 | (工具器具備品) | (工具器具備品) | (工具器具備品) |
| 取得価額相当額 | 369百万円 | 490百万円 | 442百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 180百万円 | 310百万円 | 237百万円 |
| (中間)期末残高相当額 | 188百万円 | 180百万円 | 205百万円 |
| 未経過リース料(中間)期末残高相当額 | | | |
| 一年以内 | 94百万円 | 145百万円 | 125百万円 |
| 一年超 | 151百万円 | 116百万円 | 153百万円 |
| 合計 | 246百万円 | 262百万円 | 279百万円 |
| 支払リース料等 | | | |
| 支払リース料 | 33百万円 | 70百万円 | 87百万円 |
| 減価償却費相当額 | 28百万円 | 77百万円 | 96百万円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。 | 同左 | 同左 |
| オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | |
| 一年以内 | 147百万円 | 7百万円 | 86百万円 |
| 一年超 | 13百万円 | 2百万円 | 94百万円 |
| 合計 | 161百万円 | 10百万円 | 181百万円 |

(注) ファイナンスリース取引に係る未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|----------|----------|
| 関連会社株式 | 1,263百万円 | 2,295百万円 | 1,031百万円 |

当中間会計期間(平成14年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|----------|----------|
| 関連会社株式 | 1,263百万円 | 2,987百万円 | 1,724百万円 |

前事業年度(平成14年3月31日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|----------|----------|
| 関連会社株式 | 1,263百万円 | 2,803百万円 | 1,540百万円 |

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第54期) | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成14年7月4日 平成14年8月6日 平成14年9月10日 平成14年10月10日 平成14年11月13日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表に関する注記A参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------|-------|---------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 矢 吹 幸 二 | Ⓔ |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 大 西 康 弘 | Ⓔ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 浅 賀 裕 幸 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表に関する注記1 - A参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワコールの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------|-------|---------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 矢 吹 幸 二 | ⑩ |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 大 西 康 弘 | ⑩ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 浅 賀 裕 幸 | ⑩ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワコールの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。